

CROSSING FOR

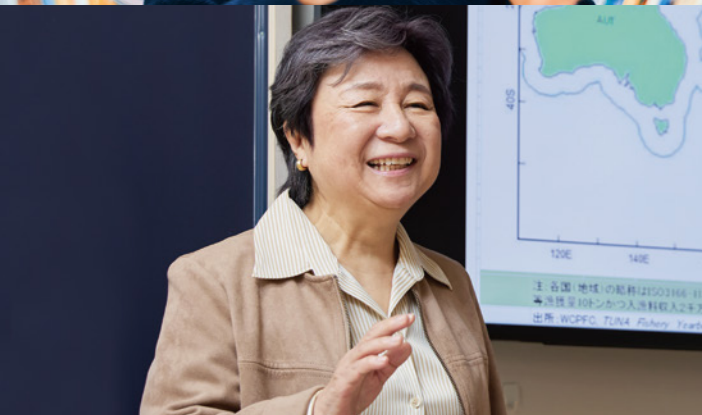
RESEARCH

Daito Bunka University Research Public Relations Magazine

VOL.01



大東文化大学の
知の本質を探る



新たな研究を創出し、「知の交流拠点」を目指す。

DAITO VISION 2033

近年の社会のグローバル化に伴い、学術研究においては人文・社会科学から自然科学までを含む広範な多様性と、これら研究成果の社会への迅速な還元が重要視されています。

本学のDAITO VISION 2023(中長期計画)では、大きく変化する社会の要請に応えるべく、建学の精神「東西文化の融合」を発展させ、「アジアから世界へ多文化共生を目指す新しい価値の不断の創造」を大学の理念とし、開かれた知の共同体により文化や地域を超えた学際的な研究を創造していくことをビジョンのひとつに掲げています。

こうした本学の長をを活かした研究を今後さらに推進していくには、多様な領域で活躍する個々の研究者の意欲や能力を最大限に発揮し、学内、学外、あるいは地域社会とも連携して、グローバル化・ネットワーク化する社会に向けて学術的成果を積極的に発信していくことが不可欠です。これらの目的を達成するために、DAITO VISION 2033(今期中長期計画「研究」ドメイン)では下記の4つの基本目標を掲げています。

- 1 学内の研究者連携に加え、文化、地域、領域を超えた新しい研究を推進する。
- 2 教育と研究の新たな融合として、研究成果の教育への取り込み、ならびに教育方法、教材に関する研究を推進する。
- 3 研究成果の発信と活用、地域社会との知の共有、地域の課題解決等、研究から得られた知的資源の社会への還元を推進する。
- 4 研究者が自らの研究をよりスムーズに行うことができるとともに、その価値を高めることができるように環境を整備する。

本誌では、新たな研究を創出し学問の進歩と地域・社会の課題解決に貢献する、本学の「知の最前線」を紹介していきます。

#01



INTRODUCTION OF RESEARCH

THEME

鎌倉時代の東国武士団の存在形態について

指定寄附研究(一般財団法人リモート・センシング技術センター)

PROFILE

落合 義明 教授

文学部 歴史文化学科(日本中世史)

東海大学大学院文学研究科史学専攻修了、博士(文学)。2014年山形大学地域教育文化学部准教授、2018年大東文化大学文学部歴史文化学科准教授を経て2020年より現職。主な著書に『中世東国の「都市的な場」と武士』(山川出版社)、『中世東国武士と本拠』(同成社)。

INTERVIEW

足下に眠る「地域の歴史」にこそ 私たちの生活に寄与する力があります。

鎌倉時代の東国武士 本拠地を総合的に解明

日本中世史、とりわけ鎌倉時代の東国武士の本拠地について、総合的に地域の「場」の特徴を解明してきました。2022年NHK大河ドラマ『鎌倉殿の13人』でも注目された畠山重忠、比企能員ら武蔵国(現:東京都・埼玉県・神奈川県の一部)の武士の館や城に興味を持ち、研究にあたっては、文献資料の読解だけでなく、史跡や発掘現場に通い、考古遺物や伝承、地名、景観、近世の資料なども積極的に駆使して考察する手法をとっています。

例えば、北条氏によって編纂された歴史書『吾妻鏡』には、比企氏など対立して敗北した武士についてはほとんど記されることがなく、むしろ“悪者”扱いとなっています。しかし、本学東松山キャンパス近辺(比企地方)に多く残されている史跡を歩いてみると、比企氏の遺物と思われる貴重な瓦などを発見することができます。こうした地域に眠る歴史に自らの手で触れることで、地方の豊かさ、武士団同士の人脈や交易ネットワーク網までが説得力を持って蘇り、これまで通説とされていた中央(権力者)中心史観とは大きく違う歴史像を発見することができるのです。

今後は、墳墓(供養の場・寺社)が本拠地の中核を成しているのではないかとこの考察を基に、神仏や信仰との関係から東国武士の拠点の謎を探っていきたく考えています。

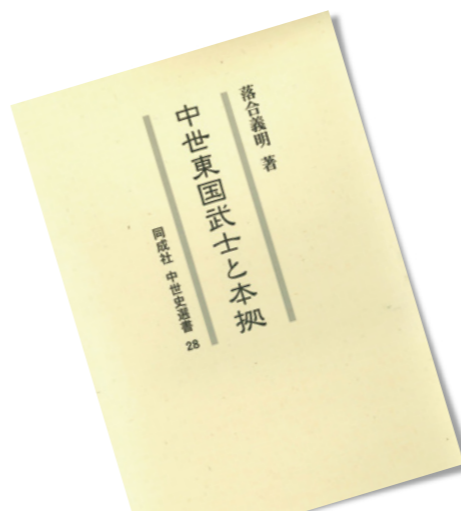
歴史に紐づく 地域の力に関心を深める

研究成果を社会還元する実践として、2022年11月に『学生ガイドと巡る「武蔵武士ゆかりの



地』という企画を実施しました。周辺地域の史跡・文化財を見直すことで、新しい歴史の掘り起こしにつながるかもしれませんし、将来の観光の目玉を発見できる可能性すら秘めていると考えています。こうした多くの機会を通じて、研究にあたる学生には歴史を探る感覚を身につけてもらいたいですし、社会に生きる一人ひとりが地域の歴史や文化に関心を深めてもらいたいと願っています。

「地域の力を歴史に探る」という五味文彦先生(東京大学)の言葉を借りれば、現代の街の根幹は特色ある歴史に紐づいているからこそ、足下の地域の力を探るべきなのです。身近な地域の歴史にこそ私たちの生活に寄与できることがあるということを、私は信じて疑いません。



#02



複数の太平洋横断ケーブルからの分岐により、島嶼国に海底ケーブルの陸揚げ。パラオはADBからの借款他は世界銀行からの援助（グラント）

INTRODUCTION OF RESEARCH

THEME

太平洋島嶼国における
国際海底ケーブル敷設が
社会・経済に及ぼす影響

PROFILE

山下 東子 教授
経済学部 現代経済学科(応用経済学)
同志社大学経済学部卒業、シカゴ大学経済学修士、早稲田大学大学院経済学研究科博士後期課程を経て広島大学にて博士(学術)。財団法人電気通信総合研究所、財団法人国民経済研究協会にて研究員として勤務のち、明海大学経済学部専任講師、准教授、教授を経て2013年から現職。

INTERVIEW

デジタル・デバイドの解消には まだ多くの障壁が残されています。

大半の太平洋島嶼国に フィールドワークで訪問

太平洋のハワイ、グアム、ニュージーランド北島を結んだ三角形の中に、9つの独立国と14の自由連合国がほぼ収まっています。これらの太平洋島嶼国はいずれも通信・交通・物流手段が限られています。特に通信ネットワークは脆弱で、ITの恩恵に恵まれない「デジタル・デバイド」の解消が長らく重要な社会的課題でした。2010年代に入り、国際競争の中で競って海底ケーブルを敷設する計画が持ち上がり、今日まで次々とケーブルが陸揚げされています。私はケーブルが陸揚げされた国々を順次訪問して、どのような社会・経済の変容が生じているのか

を参与観察する研究を行っています。これまでにパラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル、ソロモン諸島、バヌアツ、フィジー、キリバス、トンガ、サモア独立国など、大半の国を訪問しました。現地調査により、国内網の未整備や電力不足など、デバイドの解消にはまだ多くの障壁が残されていることがわかりました。数多くの島嶼国を広く観察することで、共通するMIRAB経済*の中にも重点の違いなど特徴が見えてきます。また、多様な文化、地理的特徴、魚介を中心とする食べ物、人間性などに触れることができるのもこの研究の醍醐味です。デジタル・デバイドの解消により、新産業、情報化、教育の質の向上など人々の経済水準を上げることが期待される一方、古き良き伝統が失われたり、社会秩序が揺らいだりする懸念も感じています。

国際協力や漁業にも関係する 太平洋島嶼国の未来

太平洋島嶼国が擁する広大な排他的経済水域(EEZ)はカツオ・マグロの通り道となっており、



自国水域に先進国のマグロ漁船を入漁させるのと引き換えに入漁料やさまざまな便宜を引き出すビジネスモデルが古くから存在しました。そのため日本も国際協力を行い、(公財)海外漁業協力財団は現地に専門家を配置しています。研究の主専攻が水産経済学、副専攻が通信と放送の経済学である私は、その両方を組み合わせユニークな研究ができると考え、本研究テーマを設定しました。今後も未訪問国を中心に現地調査を進め、後継の研究者の参考に資する研究成果を取りまとめたいと考えています。

(※) Migration(移民)、Remittance(送金)、Aid(援助)、Bureaucracy(官僚)で特徴づけられる太平洋島嶼国の経済構造



#03



INTRODUCTION OF RESEARCH

THEME

中等教育における
フランス語の学習指針づくり

受託研究(文部科学省)

PROFILE

野澤 督 講師
外国語学部 英語学科(フランス文学)
千葉大学文学研究科人文科学専攻修士課程修了(文学修士)。2001年ブリュッセル自由大学哲学・文学部フランス語教授法留学。2003年レンヌ第2大学DEA課程文学部フランス文学修了。慶應義塾大学総合政策学部、獨協大学外国語学部、国際基督教大学教養学部特任講師等を経て2018年より現職。

INTERVIEW

言語は人間形成の一部。 文化的要素として捉えることが重要です。

学習者が主体的に取り組める 授業モデルを提唱

共同研究者とともに、日本の中等教育におけるフランス語教育に資する、総合的なコミュニケーション能力育成のための教育モデルについて研究しています。最新の研究成果は『フランス語の学習指針 ver.2.0』(2022年)にまとめられ、ウェブ上で無料公開されています。本研究の対象は主に高等学校におけるフランス語の授業です。「①フランス語の基本的運用能力の育成、②他者・自己を知る、③積極的に学習に関わる態度」という3つの教育理念を軸にした授業活動を作り、研究拠点校の高等学校(現在は3校)で研究授業を行い、そこで得られた知見から、指導モデルや評価方法などを提案しています。学習者同士のやりとりを中心として、日仏の違いやその背景などについて主体的に考えられるような社会文化項目を組み入れた授業づくりを目指し、また、その補助に設定された「コミュニケーション能力指標」を提唱しています。主要16テーマについて授業



活動例とともに授業の時間配分や流れなども確認できます。教師にとっては授業を変えていく気づきとなる羅針盤のようなものと位置づけられるでしょう。

教員間の ネットワーク構築・拡張へ

国際社会の中でグローバル教育の必要性も叫ばれていますが、外国語を流暢に話せることだけではなく、情報を理解していく多様な視点を持つことがバランスの取れた国際理解につながっていくと考えています。言語は人間形成の一部であり、特に第二外国語教育を考えるうえでは、その言語を学ぶ体験によって人生の道が



#04



INTRODUCTION OF RESEARCH

THEME

大学生の食・生活習慣に関する調査と健康啓発

共同研究(ネスレ日本株式会社)

PROFILE

福島 洋一 教授

スポーツ・健康科学部 健康科学科(食と健康科学)

東京農工大学農学部農芸化学科修士課程修了、同大学連合大学院より博士(農学)。1990年ネスレ日本株式会社入社。乳幼児製品部、学術部、製造サービス部、ニュートリション事業部、中央研究所(ローザンヌ)、ネスレリサーチ東京、ウエルネスコミュニケーション室長等を歴任。2022年より現職。

INTERVIEW

食・生活習慣の実態をデータベース化。教育と研究の両面で多様な展開が期待できます。

大学生を対象とした食・生活習慣に関する調査

ネスレ日本株式会社との共同研究「食事摂取・生活習慣調査の実施方法並びに出力のシステム化」を実施し、大学生の食・生活習慣の実態を把握する調査を行っています。

本プロジェクトは研究と教育・啓発を両輪で回す形をとっています。データの取得は全学向けの講義の中で行い、学生には調査結果の全体像と個人の結果をフィードバックすることにより、生活習慣と健康について深い理解と自分ごとしての気づきを得る機会とします。また、ゼミ活動において研究を進行する学生がインターンシップを兼ねて企業でのデータ解析の

一部や学生向けフィードバックシートの開発を行うなど就業体験からの学びも得てもらいながらプロジェクトを進行させています。今後、企業にもメリットを提供しつつ、社会に貢献できる人材を育成、有機的な就業体験の機会を増やすことで、新しい産学連携のヒントを与えてくれるものと期待しています。

新たな知見と共に個人の行動変容を促す

私は前職にてポリフェノール摂取量を推計するツールを開発し、日本人のポリフェノール摂取の実態や、ポリフェノール摂取が循環器疾患などのリスク低下と関連することを日本で初めて明らかにしてきました。同時にコーヒーなどの嗜好品も含めた食・生活習慣に関する調査を実施し、健康啓発活動を展開してきました。このシステムを大学生向けに転用した本プロジェクトは、栄養・睡眠・運動などの生活習慣やストレス、加えて他にはないポリフェノール摂取量を把握するツールが含まれるのが特徴です。既に成人に比べて大学生では摂取量が少



ないといった興味深い知見が得られています。大学生のポリフェノール摂取に関する報告はこれまでほとんどなく、今後も新規性のあるテーマや成果への展開が期待されます。社会実装へ向けた成果を発表すると共に、2023年度も継続的に調査を実施していきます。将来的に、研究面では非栄養素としての抗酸化物質を中心にデータベースを拡充させながら、身近な食生活の改善につながる新たな知見を提示することを目指します。また、研究結果を基に大学生の健康につながる生活変容を促す活動を創っていくことも検討していきたいと考えています。



#05



INTRODUCTION OF RESEARCH

THEME

地域連携と専門教育に関する社会調査

受託研究(山形県鶴岡市)

PROFILE

阿部 英之助 准教授

社会学部 社会学科(地域社会学)

東洋大学大学院社会学研究科後期博士課程修了、博士(社会学)。(株)総合市場研究所産業調査室、東洋大学・大東文化大学・東京農業大学非常勤講師、日本学園中学校・高等学校非常勤講師、和歌山大学教育学部特任准教授、名古屋大学大学院教育発達科学研究科特任講師を経て2018年より現職。

INTERVIEW

継続的かつリアルな関わりが地域の課題解決につながります。

20年以上にわたり山形県鶴岡市を訪問

専門高校(特に農業高校)で進められている専門教育の高度化の実態や地域連携教育について、20年以上にわたり社会調査を行ってきました。調査は前職の2007年に始まり、15年間で400名以上の学生が山形県鶴岡市に訪問し、フィールドワークを行いました。現在、本学阿部ゼミ3期生が活動を引き継いでいます。学生は5~6人のグループを組み、山形県立庄内農業高等学校、農家、行政、保育園等を訪問。公共交通の問題や農業問題などさまざまな地域課題に向き合っています。例えば、農業高校では同じ生徒を最大3年間、追跡調査することで、活き活きとした生徒の成長や、地域と結び



付く農業高校の教育力を感じられます。高校生と一緒に体験する実習授業を通じて職業教育の在り方や意義を体感し、学生自身の成長が見られるのも醍醐味です。また、2019~2020年には鶴岡市からの受託研究によりデマンド型タクシー(予約制乗合タクシー)のルート作成や住民へのワークショップを行い、提案したルートを基に2021年からデマンドタクシー運行が実現しています。

持続的な信頼関係が化学反応をもたらす

地域のイベントにも企画から参加するなど、持続的な関わりが住民との信頼関係や活力を生み出し、なかなか踏み出せなかった住民が前向きに課題解決に動き出す姿も見られます。学生にとっても、個々の事例のリアルさに触れ、身を投じてその学びであると感じています。こうした現地調査には、行政との信頼関係が不可欠です。鶴岡市の担当者は「大学時代に訪れた場所が第二のふるさとになる」ことを目指しており、卒業生の中には移住する者も出ています。



施策方針を引き継ぐ鶴岡市と本研究との化学反応によってもたらされた成果といっても過言ではないでしょう。本学初代学長で漢詩人でもある土屋竹雨は鶴岡市の出身であることを考えると運命を感じます。一つの地域に20年以上、継続的に関わるフィールドワークは例がなく、今後どのような地域連携が生まれるのかを注視していきたいと考えています。鶴岡市役所、山形県立庄内農業高等学校との共同研究に発展していく可能性もあり、新たな化学反応に期待しています。

